

環境問題と環境教育の行方

渡辺隆一

信州大学教育学部志賀自然教育研究施設

Problems of Environment Education and Environment Problem

Ryuichi WATANABE

Institute of Nature Education in Shiga Heights, Shinshu University

環境問題は世界的な関心の昂まりや相次ぐ国際級会議の開催、宣言にもかかわらず、フロンや温暖化ガスの増加、熱帯、北米、シベリアでの伐採による森林の減少、その結果の生物多様性の急速な減少等、なお一層の悪化の道をたどっている。わずかに進展があるとすれば世界中の人々が環境問題に気付き、その解決への道を模索しはじめたことである。長野県でも毎新聞紙上で環境教育が連載され、県教育委員会でも環境教育指導資料の委員会が作られるなど、1993年はまさに環境教育の出発の年になった。環境教育の行方について考えてみたい。

環境教育を考えるうえで[ベオグラード憲章(1975)]は極めて有益である。1972年のストックホルムでの[国連人間環境会議]をうけて開催され、宣言された本憲章はいささか古い、一向に改善されない現在の世界の環境問題を考えると今だにその重要性を失っていない。ベオグラード憲章は現在の世界の環境状況を「前例のない経済成長の世代であり、他方では国内及び国家間での富と貧困の不均衡は増大して、世界規模での自然破壊もまた増大している」、[世界の資源は全人類の利益のため、その生活の質の向上のために用いられるのでなければならない]、[資源の平等な分配、公平な満足への変化が必要である]、[それは軍事費の削減によって達成されるし、恒久平和と軍備全廃こそが最終ゴールである]とも述べている。すでに20年近くも前から世界的レベルでは環境問題とはつまり「南北問題」であり「国内外における貧富の格差の問題」であり「拡大する軍備への危機感」を前提としたものであったことに、現在の日本の環境教育の進展状況と考慮併せてその余りの立ち遅れにあ然とさせられる。[空き缶拾い]や「ホタルの増殖」と言った身近な問題への教育的取り組みもいだろう、しかし同時にそれが世

界につながっていることに気付かないとすれば環境教育として成功しているとは言えないだろう。空き缶の原料は南の国々に依存しているし精錬の電気は原子力を利用していることまで考えた幅広い環境への理解がぜひとも必要である。そうすれば「ゴミ問題」一つでも身近から世界の環境問題までを具体的に学習することができるだろう。これは価値観の問題ではなく、学習の方法、方向性の問題なのである。

ベオグラード憲章はまた「環境教育こそが地球環境の危機に対する最も効果的な手段の一つである」と訴えている。環境教育の目標は「環境問題とその（解決への）諸問題に関心を持つ世界中の人々の数を増やすことである」と簡潔かつ具体的に述べている。そしてその目的が「環境問題への、関心、知識、態度、技術、評価、参加」と言った問題解決に向けた学習段階として明確に提示されている。また環境教育の対象としては第一に「学校教育」があげられ、教師の育成、再訓練が特にあげられている。

つまり環境教育は環境問題解決のための教育活動なのである。そこに社会の大きな期待もあるのだが、また同時に、取り組み始めた人々には期待の大きさへの戸惑いと手探り状態への不安がある。また環境教育を推進するうえで、「環境教育は価値観を押し付けることにならないか、規制が進みすぎるのはファッションではないか」等いくつかの問題がすでに指摘されてもいる。環境教育を推進する立場から考えてみよう。

環境教育はすでに述べたように実際の環境問題解決のためになされるのであり、その具体的評価、参加の仕方の判断のためにはどうしても一定の価値観が必要とされる。日本の教育においては価値判断を含む内容に踏み込むことは難しいとされる。しかし、「空き缶拾い」のような実行すればいいという簡単に見える環境

教育的実践活動でさえ何のために行うかという明確な意図がなければ、生徒は空かんを拾うのではなく自販機から買ってきて集める数のノルマを消化するという逆効果さえ生み出してしまうのである。実際の環境問題解決策は、地球温暖化を防ぐためのCO₂規制のためにどれ程経済発展を押さえることができるかと言った問題のように、[将来の世界と生活のあり方に関する判断]に大きくかわるものである。新しい価値観の創造なしにこれからの環境教育はありえない。同時に、教育における一定の価値観の注入は多くの人が危惧するようにまさにファッションそのものであり避けなければならない。環境教育の矛盾とも言える。しかし、日本の環境教育は実際のところそれ自身で一定の価値観を提案できるほど成熟しているとは言えないのが現実ではないだろうか。現在、環境教育としてできることは環境問題解決の学習それ以前の「新たな環境価値観を創造するための力をつける」ことが当面の最大の目的になるだろう。そのためでさえこれまでの講義主体の学習活動から生徒自身による自主的な問題の発見、資料の収集、関係者からの意見聴取、現地見学等、これまでとは大きく異なった教育のあり方が模索されねばならないのである。価値観を注入するのではなく各自が新たな価値観を創造するための自主性を重視する教育と考えればいだろう。小中高校での環境教育が行われていない現状では大学教育においても事情は同じである。そこで教育学部での環境教育の授業においても今年度は「ブレンストレーミング、ディベート、ロールプレイ、ゲーム」といった自主性と自発性を促す実践的手法を試みている。価値観形成以前といえる部分もあるが効果をあげつつあると思われる。

これまで当研究会での議論や報告、論文は主に環境科学の面からであり、環境教育からの取り組みは少なかった。今後は高等教育の場である大学においても将来の社会を担い創造してゆく学生たちに研究としての環境問題のみではなく教育としても取り組んでゆくべきであろう。またそのためのカリキュラム等、大学の組織整備への取り組みを、現在直面している大学改革の大きな変化の中で模索してゆく必要があるだろう。

これからの環境問題解決のキーワードとして「Sustainable development; 持続的開発」がよく言われる。しかし、開発と自然の保護及び保全とは多くの場合調和しないのではないと思われる。それは近年の開発が余りにも著しい自然破壊を伴い広く地球規模の悪化を引き起こし、あまつさえ現在もその勢いが一向に衰

えていないことへの深い懸念があるからである。もちろん、かつての水田開発の多くが長い年月持続的に維持可能であったことから分かるように、自然と人との調和的なあり方をモデルとして示し得た開発もあったとは思われる。しかし、世界の全てが宇宙から監視される時代になって新たに切り開かれなければならない「未開拓の土地」などもはやどこにあるのだろうか。どこにでも先住民がいて、これまでもそれぞれの土地において風土に適した生活のスタイルをもって、持続的にその社会を維持してきていたのである。熱帯降雨林消滅の犯人とされる焼き畑でさえ数千年に及ぶ「非破壊的な自然の持続的利用」の見事な例なのである。しかし、現在の南の国での自然開発といわれるものは先住民無視の熱帯降雨林の一方的な伐採であり、新たな牧場や農場開拓の移民である。その結果として森は荒れ、林道は略奪的焼き畑を行う違法移住者を呼び寄せてしまう。つまり、近年の開発は地域の自然と社会の特性に基づかない、略奪的な無理のあるものとなってきたことが、「地域の自然と社会の破壊と荒廃」をもたらしているのではないだろうか。南の国の政府が主張するように開発の権利を認めるとしても、世界の自然環境の保全と保護のため人間活動がどこまで許されるかといえば「自然の賢明な利用」程度が現在の状況下では許容し得る限度ではないだろうか。ただし、こうした無理な開発が行われる影には先進国の世界経済運営が深く関与しているのであり、その構造の変革無しには南での自然破壊の現状を変えることはできないであろう。もはや「持続的開発」は南北どちらにとっても自然破壊を続ける都合のいい目標になってしまっているのではないか。自然を優先すべきという新しい価値観が生まれない限り世界経済の転換が計れないことは、GATが環境問題を適切に受け止め得ていないことにも明確に現れている。例えば、熱帯林保護運動の成果である熱帯材への関税化や不使用は自由貿易に反するとして訴えられているのである。こうして歯止めない世界経済の拡大が続くとしたら、自然と地球環境の現状は研究者がつかんでいるよりより急速に深刻、悪化するのではないだろうか。「持続的開発」論から古典的ではあるが先進国では定着した「自然保護」観を再び世界的規模で普及する必要があるだろう。

(受付 1993年12月24日)